

さがえ未来創成戦略進捗確認表 ～具体的な取組状況(基本目標1)～

基本目標	数値目標	H31.3末値	R2.3末値	R3.3末値 (見込み)	左の担当課	分野	KPI	基準値	目標値(R2)	H31.3末値	R2.3末値	R3.3末値	左の担当課	具体的事業	進捗状況	R1年度及びR2年度の取組み状況(※×の場合は、実施できなかった理由を記載)				
																R1年度	R2年度 (見込み)			
基本目標1 魅力ある「こと」の機会を創出し、社会動向の改善を目指す	①有効求人倍率:全国平均並み	西村山1.25 ※寒河江1.45 (平均)	西村山1.16 ※寒河江1.46 (平均)		商工推進課	紅秀峰栽培面積	40ha (平成26年度)	55ha	51.5ha	54.6ha			農林課	・さくらんぼ労働力の確保(収穫期における若手短期労働者への市特産品の支給や研修会開催など)	○	R1年度 初めてのさくらんぼ作業研修会(22人)、子育てママを対象としたさくらんぼ作業体験会(9人)、さくらんぼボーナス(1493人)、さくらんぼボランティア事業として企業研修や学生ボランティアの受け入れ(83人)、さくらんぼオーナー制(165件)による収穫作業の軽減など4つの施策による労働力確保対策を推進。				
	②今後5年間の社会減改善数:242人(累計) 直近5年間の社会減:-400人 今後5年間の社会減:-158人	-241人 (27.1~30.12)	-243人 (H27.1~R1.12)		企画創成課	つや姫ヴィラージュ面積	40ha (平成27年度)	80ha	45.2ha	46.7ha			農林課	・つや姫ヴィラージュの市内各地区への拡大	△	R1年度 山形県をつや姫生産面積認定の頭打ちによる団地化の停滞の中、つや姫栽培ほ場の集約により、つや姫ヴィラージュの総面積は微増。				
						研修受入農業経営体数	3経営体 (平成27年度)	9経営体	9経営体	10経営体			農林課	・紅秀峰・つや姫の販路拡大支援(輸出を含む)	○	R1年度 紅秀峰の輸出において、台湾・マレーシアに加え、新たにシンガポール・香港に向けた輸出を開始した。				
						新規就農者数	53人 (累計:平成22年~26年)	70人 (累計:平成27年~令和2年)	56人	56人 ※R1年度の数字はR2.5月末現在で県が調査するためR2.8月頃にむ			農林課	・雪若丸や山形C12号などの新ブランド農産物の栽培環境整備及び販路確保	○	R1年度 ・苗木販売が開始された山形C12号(やまがた紅王)について、新種を促進するため、苗木購入費に対する支援を行った(610本)				
																	R2年度 ・苗木販売が開始された山形C12号(やまがた紅王)の栽培面積拡大を支援。			
																	R1年度 ・地域伝統野菜(子姫芋など)や枝豆などの生産体制の強化(組織化及び組織強化等)	○	R1年度 ・子姫芋の販売体制の強化を図るため、芋洗機、ハイスピードミル、乾燥機、生産安定に向け肥料散布機の導入を支援 ・子姫芋を始めとした市産野菜等の販路確保を図るため、首都圏の飲食店においてイベントを開催しPRを実施。	
																	R2年度 生産体制強化と販路確保に向けた支援を実施。子姫芋については生産者の意見を聞きながら、市内で統一したブランドの構築を検討。			
																	R1年度 ・継続的な生産を支え、作業効率化を図る設備への支援(高所作業車や雨よけテントなどの設備投資の補助など)	○	R1年度 ・さくらんぼ作業負担軽減安全確保事業において、高所作業車・乗用草刈機、さくらんぼ選果機導入を支援し、作業負担軽減を推進(15件補助)。 ・継続的な生産に向け、環境に配慮した農業を推進するために、樹木粉砕機を導入する団体に対し支援を実施。(2団体) ・紅秀峰雨よけハウス(38.8a)及び省力栽培雨よけ施設(23.9a)の整備を支援。また、海外輸出向けさくらんぼを生産する方を対象に雨よけ施設(160a)の整備を支援	
																	R2年度 ・さくらんぼ作業負担軽減安全確保事業において、高所作業車・乗用草刈機、さくらんぼ選果機に加え電動剪定ばさみ導入を支援対象とし、作業負担軽減を推進(20件補助)。 ・継続的な生産に向け、環境に配慮した農業を推進するために、樹木粉砕機を導入する団体に対し支援を実施。(2団体) ・紅秀峰雨よけハウス及び省力栽培雨よけ施設等の整備を支援。			
																	R1年度 ・後継者への円滑な経営移譲の支援	○	R1年度 寒河江市担い手の会と連携し、若手農業者の経営基盤の強化に向け、市場を通さない販売形態やどのような農産物であれば販路が確保されるかを学び、経営の基礎となる収入や生産体制の安定化を図る手段として検討していただくことを目的として、首都圏販路開拓のための経営戦略勉強会を開催。 ・農業士会、担い手の会、農業委員会及び寒河江市等が加盟する新規就農者支援育成協議会を通じた支援も実施。	
																R2年度 ・寒河江市担い手の会と連携し、若手農業者の経営基盤の強化及び生産体制の安定化に向け、販路開拓勉強会や販売戦略セミナー、会員の圃地視察等を実施する。また、若手農業者グループによる情報共有ネットワークを整備する。 ・農業士会、担い手の会、農業委員会及び寒河江市等が加盟する新規就農者支援育成協議会を通じた支援も実施。				
																R1年度 ・新規就農者の受け入れ体制の拡大(受入農業経営者への支援など)	○	R1年度 市内の認定農業者に文書にて受入農家に係る協力を要請し、受入農家件数を9件(H30年度)から10件に増加。また、新規就農者支援育成協議会に協力を要請し、新規就農者の圃地確認及び面談による指導を実施。また、当協議会より新規就農者相談会(参加就農者20名)を開催。新規就農者の定住促進の観点から住宅支援(2名)を実施。		
																R2年度 新規就農者支援育成協議会に対して協力を要請し、農業次世代人材投資資金交付者に対し、4名(技術担当2名、農地担当1名、資金担当1名)のサポーターを任命し支援するとともに、新規就農者の定住促進の観点から継続して住宅支援(2名)を実施し、新たに県外からの新規就農者を予定している研修生に対し住宅支援とその受入農家に営業指導アドバイザー設置費用を支援。				
																R1年度 ・新規就農者(Uターン者などを含む)の確保等の強化	○	R1年度 就農フェア等(4回)への出展(相談者数28人)や就業体験ツアー(1泊2回)及び農業体験(1泊1回)の実施。また、新規就農者への住宅支援、営業支援を継続実施。山形県担い手支援課と新規就農者の営業の現状や支援策等について意見交換会を実施。		
																R2年度 就農フェア(4回)への出展や、就業体験ツアー(1泊、2回)の実施。また、新規就農者への住宅支援、営業支援を継続実施。その他、村山地区の各市町と県が連携して、就業希望者の円滑な就業・経営開始・定着まで支援できるようにするため研修会を開催。				
																R1年度 ・農地集積・集約に向けた農地の流動化の促進(農地中間管理事業の促進など)	○	R1年度 農地賃貸借の契約更新時に農地中間管理事業を利用するよう呼びかけるとともに、農地中間管理事業推進会議を開催(9地区)し、農用地利用集積を推進(205件89ha)		
																R2年度 農地賃貸借の契約更新時に農地中間管理事業を利用するよう呼びかけ、農用地利用集積を推進。				
																R1年度 ・6次産業化に向けた組織設立や地産地消の促進など地域内流通等を強化する取組	○	R1年度 ・「さがえのごっつお給食」の実施などを学校給食において継続実施するとともに、JAさがえ西村山アグリランドの協力による「アグリランド運営委員会学校給食生産クラブ」など、年間を通じて計画的に地元産の農産物を購入する取組を実施。 ・6次産業化推進組織として、寒河江ブランド・魅力発信協議会を令和元年10月に設立。		
																R2年度 ・学校給食において「さがえのごっつお給食」などを継続実施するとともに、JAさがえ西村山アグリランドの協力による「アグリランド運営委員会学校給食生産クラブ」など、年間を通じて計画的に地元産の農産物を購入する取組を実施。 ・市内農業者や商工業者の連携強化を図り、6次産業化を推進するための戦略を策定。				
企業支援・企業誘致	国・県の制度(人材確保・育成、技術開発、設備投資、販路開拓)を活用した寒河江市内の企業数	93件 (平成26年度)	115件 (令和2年度)		商工推進課				245件				商工推進課	・企業支援ニーズ発掘調査及び支援情報の発信(企業訪問、説明会、マーケティングリスト発信など)	○	R1年度 メルマガ「さがえ企業支援だより」を通じて企業支援情報を発信(登録件数101件/配信回数8回)するとともに、東北経産局やハローワークから講師を招き、企業向けの施設説明会を開催した。また、市内及び県外の企業訪問を実施した(105件)。				
	地域再生計画や導入促進基本計画(仮称)の策定	-	策定 (平成30年度中)		商工推進課			策定済	策定済				商工推進課	・地域資源等を活用した新事業への支援(国・県事業との連携した販路開拓や設備投資など)	○	R1年度 国内市場をターゲットとする首都圏での展示会への出展も対象とし、国内外の見本市への出展に対して、市の販路拡大支援事業の補助を実施(製造業、コック企業、酒造、飲食店の計7件)。				
	製造品出荷額及び製造業従業者数	製造品出荷額 1,438億円 従業者数 5,494人	製造品出荷額 年間1,600億円 従業者数 5,620人	製造品出荷額 1,432億円 従業者数 4,886人 (H29)	製造品出荷額 1,390億円 従業者数 5,125人 (H30)								商工推進課	・ハローワークさがえと連携した企業の魅力PRやマザーズジョブ等を通じた人材確保への支援	○	R1年度 ハローワーク、山形県との共催で就職面談会を計2回(市内1回/河北町1回)を開催した。また、市商工会(西村山雇用対策協議会)、ハローワークと共催し、西村山管内の高校で就職を希望する2年生を対象とした地元企業説明会を開催した。				
	工業団地の立地企業数及び従業者数	企業数 82社 従業者数 4,074人	企業数 90社 従業者数 4,200人	企業数 89社 従業者数 4,127人 (H31.4)	企業数 89社 従業者数 4,127人 (R21.4)								商工推進課	・企業誘致・定着の促進(地域再生計画の策定、工業団地の拡張等)に係る可能性調査の実施	○	R1年度 1社と分譲契約を締結した。また、2社(物流業・資材レンタル業)が操業を開始し、1社(産業ガス製造業)が工場建設に着手した。				
																R2年度 分譲中の用地に関する情報発信し、新たな企業の誘致を図るとともに、進出企業へのアフターフォローを実施していく。				
創業支援	創業支援事業計画の策定	-	策定 (平成27年度中)		商工推進課			策定済	策定済				商工推進課	・金融機関・商工会及び他自治体と連携した広域創業支援体制の整備(創業支援事業計画の策定、相談窓口の設置・セミナーの開催)	○	R1年度 金融機関や商工会から構成される創業支援連絡調整会議を開催(1回)し、西村山1市4町と連携した創業セミナーを1回開催(合計11名参加)するとともに、創業者などをターゲットとした空き店舗等対策事業の補助(6件)。				
	創業支援対象者数及び創業者数(第2創業含む)	-	※商工会を通じた創業支援8件 (平成26年度)	対象者数 120人 創業者数 42人	対象者数 81人 創業者数 50人								商工推進課	・創業後のきめ細やかな支援(専門家による個別経営指導や地元ネットワークづくりの助成など)	○	R1年度 創業後の安定経営を支援する観点から、起業創業支援(9件)及び創業者ビジネスネットワーク構築支援(13件)を実施。				
																R2年度 起業創業支援及び創業者ビジネスネットワーク構築支援を実施し、新規創業者の経営安定化を図っていく。				
																R1年度 ・空き店舗情報の発信強化(空き店舗バンクの創設等)	○	R1年度 市ホームページに地図情報や店舗内写真などの詳細な空き店舗情報を集約した空き店舗バンクを掲載し、情報を発信した。		
																R2年度 不動産業者からの情報収集に努め、空き店舗情報を随時更新しながら、物件情報の発信を継続していく。				
																R1年度 ・事業承継に取組む中小企業への支援	○	R1年度 事業承継を後押しするための事業承継補助制度をPRし、数件の問い合わせがあったものの制度利用には至らなかった。		
																R2年度 引き続き事業承継補助制度のPRを行い、円滑な経営者の交代による事業継続を支援していく。				

※事業毎の進捗状況: ○→R1年度までに実施済み △→R2年度中に実施見込み ×→今後実施見込みなし

さがえ未来創成戦略進捗確認表 ～具体的な取組状況(基本目標2)～

基本目標 地域資源を磨いて魅力を発信することで交流人口及び定住・移住人口増を図り、社会動態の改善を目指す	数値目標	H31.3末値	R2.3末値	R3.3末値 (見込み)	左の担当課	分野	KPI	基準値	目標値(R2)	H31.3末値	R2.3末値	R3.3末値	左の担当課	具体的事業	進捗状況	R1年度及びR2年度の取組み状況 (※ ×の場合は、実施できなかった理由を記載)	
	①寒河江市を訪れた観光客数:353万人	355.1万人	340.5万人			さくらんぼ観光課	観光振興	観光客数	343万人 (平成26年度)	353万人 (令和2年度)	355万人	340万人		さくらんぼ観光課	・新たな観光資源の発掘・整備(チェリーランドの再整備に係る検討、桜回廊及び慈恩寺ガイド施設等の整備など)	○	R1年度
②今後5年間の社会減改善数:242人(累計) 直近5年間の社会減:-400人 今後5年間の社会減:-158人	-241人 (27.1~30.12)	-243人 (H27.1~R1.12)			企画創成課	宿泊者数		3.6万人 (平成24~26年度平均)	5万人	5.3万人	5.3万人		さくらんぼ観光課	・西村山などにおける広域観光の連携強化(西村山DMOやフルーツライン左沢線活用協議会との連携など)	○	R1年度	西村山1市4町で組織する「山形どまんなか探訪プロジェクト会議」の事業である「湯っけり湯めぐりスタンプラリー」実施に当たり、地域共通の観光資源である温泉施設を仙台圏の情報誌に掲載し、さらなる利用者向上を図る。やまがた雪フェスティバルや各自治体での観光イベントの実施に当たり、フルーツライン左沢線活用協議会(県及び1市6町等)による事業検証等を実施。
						外国人観光客数		約1,500人	2,500人	-	3,600人		さくらんぼ観光課	・訪日外国人の受入体制の整備(無料公衆無線LAN整備や消費税免税店に係る支援など)	○	R1年度	受入体制として無料公衆無線LANの維持管理の実施。史跡慈恩寺旧境内地内に多言語案内板等の設置。寒河江市インバウンド受入態勢整備事業費補助金を創設し、寒河江温泉協同組合加盟業者が行う外国人観光客のための施設改修事業等に対し補助金を交付。観光関係事業者用のインバウンド向けおもてなしガイドブックの作成。
						観光物産協会等のホームページアクセス数		7.2万回	8万回	8.3万回	11万回		さくらんぼ観光課	・冬の新たなシンボルイベントなどの四季それぞれの集客力あるイベントの開催	○	R1年度	「さくらんぼの祭典」において、「さくらんぼの種吹きとばし大会」の会場をチェリーランドに移し、前日のプレ体験会と合わせて2日間の催しとしながら「さくらんぼ祭り」との連携を図るなど、観光資源の代表であるさくらんぼに特化した内容でイベントを展開した。
						イベント域外参加率	83%	85%以上	91.7%	93.2%		さくらんぼ観光課	・戦略的な観光振興の実施(寒河江市観光振興戦略の策定など)	○	R1年度	平成31年4月に東北中央道「南陽高昌IC～山形上山IC」が開通し、東北道「福島JCT」から寒河江ICまで高速ルートが直結することから、福島県や北関東エリアを対象にさくらんぼ狩りキャンペーンを継続実施。また、酒田港への大型クルーズ船寄港に伴う「さくらんぼ狩り」バスツアーの受入などを継続。	
						観光振興戦略の策定	-	策定 (平成28年度中)	-	-		さくらんぼ観光課			R2年度(見込み)	これからの観光案内所については、インバウンドの推進も視野に常時英語対応が可能な体制が必要であり、また、広域的な観光案内が求められる。また、JNTOの認定制度については、ハードの整備と合わせ、窓口体制の強化を図りながらカテゴリⅡ取得を目指す。	
						移住・定住支援	移住交流ポータルサイト等のアクセス数	-	1万回	12154回	13,281回		企画創成課	・移住支援体制の整備(移住希望者向けの相談窓口の設置やハローワークとの連携など)	○	R1年度	移住者向けの補助制度などの相談について移住希望者専用相談窓口(企画創成課)で受付。首都圏での相談会としてやまがたハッピーライフカフェややまがた暮らし大相談会へ参加。ハローワーク、山形県との共催で就職相談会を計2回(市内1回/河北町1回)を開催した。また、市商工会(西村山雇用対策協議会)、ハローワークと共催し、西村山管内の高校で就職を希望する2年生を対象とした地元企業説明会を開催した。
							移住相談件数	-	669件 (累計:平成27~令和2年度)	446件 (+147)	529件 (+83)		企画創成課 建設管理課 市民生活課	・若者Uターンへの支援(独自奨学金返還支援制度の創設)	○	R1年度	山形県若者定着奨学金返還支援事業(在学生が対象)において18名を認定。また、寒河江市若者定着支援未来創成事業(Uターン若者夫婦が対象)において1名認定。
							U・I・Jターン住宅支援件数	20件 (累計:平成24~26年度)	409件 (累計:平成27~令和2年度)	273件 (+95)	354件 (+81)		企画創成課 建設管理課 市民生活課	・Uターン子育て世代向けへの家賃補助などの移住定住に向けた住宅支援	○	R1年度	定住促進賃貸住宅家賃助成事業(33件・102人)、子育て定住住宅建築事業(移住者分40件・118人)、結婚新生活支援事業(6件・15人)、新規就農定住促進支援事業(2件・5人)により移住定住に向けた住宅支援を実施。
							シティプロモーション戦略の策定	-	策定 (平成27年度中)	策定済	策定済		企画創成課	・戦略的な魅力発信(シティプロモーション戦略の策定や移住・交流ポータルサイトの開設など)	○	R1年度	市HPにシティプロモーションを行う情報掲載を行った。また、フリーペーパー等へのPR記事掲載や、首都圏の交通機関への広告を掲載し、市のPRを行った。移住ガイドブックを作成し、移住・ポータルサイト「さがえ、心地」に掲載した。山形連携中核都市圏での取り組みとして、移住ポータルサイト「ポータル！やまがた！」に寒河江市ページを掲載した。
														・仙台をはじめとする大都市とのネットワーク構築・強化(ふるさと納税などにより寒河江に縁ができた方を対象とした寒河江ファンクラブの創設や寒河江出身者等の会との連携強化など)	○	R1年度	関係人口創出を図るふるさと納税感謝ツアーの実施(40名)、仙山交流の推進に向け、仙山寒河江会との交流促進、首都圏交流促進を図るため、ふるさと寒河江会や東京県人会との交流を図った。
														・地域おこし協力隊の積極的受入	○	R2年度(見込み)	ふるさと納税などにより寒河江に縁ができた方に対し、更なるリピーター人口の獲得に向けた情報発信等を行い、ネットワークの構築・強化を図る。
																R1年度	地域おこし協力隊を5名配置し、それぞれ「田代地区における地域づくり活動の支援等」「NPO法人の支援や支援を通じた地域の環境保全活動等」「スポーツ振興を通じた地域活性化」「伝統工芸品に関する情報発信及びブランド化、販路拡大のサポート等」を目的として活動。
																R2年度(見込み)	地域おこし協力隊を2名配置し、「NPO法人の支援や支援を通じた地域の環境保全活動等」「スポーツ振興を通じた地域活性化」を目的として活動。

※事業毎の進捗状況: ○→R1年度までに実施済み △→R2年度中に実施見込み ×→今後も実施見込みなし

さがえ未来創成戦略進捗確認表 ～具体的な取組状況(基本目標3・共通目標)～

出基本目標 出生数・結婚・出産・子育て推進	数値目標	H31.3末値	R2.3末値	R3.3末値 (見込み)	左の担当課	分野	KPI	基準値	目標値(R2)	H31.3末値	R2.3末値	R3.3末値	左の担当課	具体的事業	進捗状況	R1年度及びR2年度の取組み状況(※×の場合は、実施できなかった理由を記載)			
																R1年度	R2年度 (見込み)		
出生数・結婚・出産・子育て推進	①合計特殊出生率:1.7人	—	1.55 (H30.1～12)	/	子育て推進課	結婚・出産・子育て支援	婚姻率	4.4 (平成25年度)	5	4.2 (平成30年度)	4.2	/	市民生活課	・結婚活動への支援(婚活コーディネーターや結婚支援活動団体への支援など)	○	R1年度	婚活コーディネーターによる成婚2件⇒0件 成婚に向けたカップリングを実施したが、成婚には至らなかった。婚活支援団体への支援2件、結婚新生活支援6件と目標を達成できた。		
	②出生数:平成31年 320人	289人 (H30.1～12)	297人 (H31.1～12)	/	企画創成課		山形いきいき子育て応援企業数	34社 (平成26年度)	50社	—	14社	/	子育て推進課	・妊娠から子育てまでの切れ目のないソフト支援「寒河江型ネウボラ」(子育て世代包括支援センター活動の推進、子育て支援ガイドブックの作成・配布など)	○	R1年度	不育症治療の保険適用外治療費及び保険適用のヘパリン療法についての一部助成を新たに実施した。		
							子育て支援に満足している方の割合	— ※子育て支援に不満に思わない割合 63.7%(就学前児童保護者に限る)	70%以上	子育て支援に不満に思わない割合 76.2%(就学前児童保護者に限る)	76.2%(就学前児童保護者に限る)	/	子育て推進課	・子ども・子育て世代への経済的支援の強化(医療費無料化の対象拡大、任意予防接種助成の対象拡大、学校給食の無料化、幼児教育・保育無償化)	○	R1年度	・医療費の完全無料化については、平成30年7月受診分より、対象範囲を高校3年生まで拡大して実施した。 ・令和元年10月から幼児教育・保育無償化を実施した。 ・小学校給食費は1食280円のうち140円を助成、第3子以降は全額を(280円)助成(実質無料化)。中学校給食費は1食310円のうち、これまで15円助成から155円助成に拡充。保護者の負担軽減を図った。		
																	R2年度 (見込み)	・幼児教育・保育無償化を継続する。保育所・幼稚園等に通う多子世帯の負担軽減を図るため、①同時入所の第2子(0～2歳)の保育料無料、②同時入所以外の第2子(0～2歳)の保育料半額、③同時入所の第2子(3～5歳)の副食費無料化を実施する。 ・小学校給食費は1食300円のうち160円を助成、第3子以降は全額(300円)助成(実質無料化)。中学校給食費は1食330円のうち175円を助成、第3子以降は全額(330円)助成(実質無料化)。	
																		R1年度	やまびこクラブを柴橋地区コミュニティセンター内に整備した。
																		R2年度 (見込み)	みなみ保育所を指定管理者により新築する。
共通目標						まちづくり	住みやすさに関する満足度	73%(平成26年)	80%以上	74.7%	69.3%	/	企画創成課	・都市計画マスタープランの全体構想と運動したまちづくりの推進	○	R1年度	中心市街地を通過する必要のない大型車両等を城外通行に誘導するなど中心部の交通環境の向上を図るため、中心市街地を囲むように形成する内回り環状線の都市計画道路、落衣島線(西根地内)の測量業務等の実施		
																	R2年度 (見込み)	中心市街地を通過する必要のない大型車両等を城外通行に誘導するなど中心部の交通環境の向上を図るため、中心市街地を囲むように形成する内回り環状線の都市計画道路、落衣島線(西根地内)の用地補償等の実施	
																	R1年度	良好な住環境の整備促進を目的とした宅地開発事業者への助成を実施(3件)個人の住宅取得への補助を実施(130件)	
																	R2年度 (見込み)	良好な住環境の整備促進を目的とした宅地開発事業者への助成、個人の住宅取得への補助	
																	R1年度	県司法書士会、県宅建協会寒河江と合同で空き家相談会を実施(33件)	
																	R2年度 (見込み)	県司法書士会、県宅建協会寒河江と合同で空き家相談会を開催	
																	R1年度	にぎわい創出支援事業の補助(6件)、寒河江駅前自由市場(ちえり～マルシェ)の実施(9回)のべ参加者数10,914人及び寒河江駅前ふれあい盆踊り大会(ちえり～マルシェと共催)を開催した。	
																	R2年度 (見込み)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7月までのちえり～マルシェの中止を決定しており、その後の状況を見ながら8月以降の開催について検討していく。(8月から11月までに合計6回の開催を予定)	
																	R1年度	・地図情報や店舗写真などの詳細な空き店舗情報を集約した空き店舗バンクの情報を随時更新し、情報を発信した。 ・雪対策としては、雪の総合窓口の設置や除雪情報管理システムを導入し、きめ細やかな除雪の実施(一斉除雪7回)	
																	R2年度 (見込み)	・地図情報や店舗写真などの詳細な空き店舗情報を随時更新し、市ホームページで物件情報を発信していく。 ・雪対策としては、雪の総合窓口の設置や除雪情報管理システムを導入し、きめ細やかな除雪の実施	
															R1年度	公共交通機関としてデマンドタクシーや循環バスを運行。市報に循環バスの特集記事を掲載し、周知を行った。また、デマンドタクシーの運行エリアに上河原・入倉町会を加え、醍醐・三泉エリアとして再編した。			
															R2年度 (見込み)	山形県を中心として策定する山形県地域公共交通計画(仮称)への参画。連携中核都市圏公共交通ネットワーク協議会で広域的な公共交通網形成による住民生活の利便性向上、高齢者などの交通弱者や学生などに対する移動手段の確保を検討する。			
															R1年度	NPO法人葉山の里たしろが学びの里TASSHOIにおいて宿泊事業や里山レストラン「たしろ亭」などのコミュニティビジネスを実施。地域の団体が取り組む地域づくり活動を支援するための補助事業として地域の活力アップ支援事業を実施。柴橋地区コミュニティセンターの建設及び利活用検討委員会を中心とした利活用方法の検討の実施。			
															R2年度 (見込み)	NPO法人葉山の里たしろが学びの里TASSHOIにおいて宿泊事業や里山レストラン「たしろ亭」などのコミュニティビジネスを実施。地域の団体が取り組む地域づくり活動を支援するための補助事業として地域の活力アップ支援事業を実施。おーるしばは文化祭の際のマルシェなど、この木交際センターを活用した事業をしばはし地域づくり委員会が実施。			
															R1年度	いこいの森及びチェリーランドさがえに県産材を利用したベンチ等を設置し利用普及を推進。			
															R2年度 (見込み)	R1年度と同様に、いこいの森及びチェリーランドさがえに県産材を利用したベンチ等を設置し利用普及を推進。			

※事業毎の進捗状況: ○→R1年度までに実施済み △→R2年度中に実施見込み ×→今後も実施見込みなし